

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月30日

【事業年度】 第44期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06 6227 0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06 6227 0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高	(百万円)	85,360	92,479	100,033	108,089	114,410
経常利益	(百万円)	7,848	7,542	6,013	7,963	5,741
当期純利益	(百万円)	3,437	4,396	2,910	4,092	3,288
包括利益	(百万円)	3,376	4,216	2,735	4,106	3,057
純資産額	(百万円)	29,259	31,624	33,231	36,316	36,053
総資産額	(百万円)	60,392	63,435	66,180	82,023	76,918
1株当たり純資産額	(円)	1,156.26	1,335.25	1,420.58	1,559.51	1,638.84
1株当たり当期純利益	(円)	156.27	199.86	132.31	186.04	149.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.1	46.3	47.2	41.8	46.9
自己資本利益率	(%)	14.3	16.0	9.6	12.5	9.3
株価収益率	(倍)	10.4	10.4	13.5	17.5	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,018	4,274	4,440	13,084	1,308
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	598	169	1,174	543	3,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,722	2,683	2,759	1,297	3,849
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	30,326	31,750	32,258	43,503	35,174
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,981 (1,962)	2,178 (2,223)	2,422 (2,447)	2,612 (2,582)	2,842 (2,634)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期についても百万円単位で表示しております。

4 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高	(百万円)	67,075	74,807	82,280	90,181	95,315
経常利益	(百万円)	7,737	7,836	6,435	7,751	6,077
当期純利益	(百万円)	3,819	3,827	3,368	4,145	3,342
資本金	(百万円)	3,181	3,181	3,181	3,181	3,181
発行済株式総数	(株)	11,568,000	11,568,000	23,136,000	23,136,000	23,136,000
純資産額	(百万円)	23,984	27,338	29,663	32,710	34,646
総資産額	(百万円)	50,250	55,056	58,426	71,543	67,647
1株当たり純資産額	(円)	1,090.35	1,242.84	1,348.60	1,487.15	1,574.89
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 ()	100.00 ()	50.00 ()	65.00 ()	70.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	173.64	174.00	153.16	188.48	151.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.7	49.7	50.8	45.7	51.2
自己資本利益率	(%)	17.1	14.9	11.8	13.3	9.9
株価収益率	(倍)	9.4	12.0	11.7	17.2	16.8
配当性向	(%)	17.3	28.7	32.6	34.5	46.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,406 (1,672)	1,614 (1,911)	1,845 (2,078)	2,072 (2,235)	2,222 (2,321)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第41期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期についても百万円単位で表示しております。
4 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
平成25年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和48年10月	株式会社スコッチ洋服店のカジュアル部門を分離し、株式会社パルを設立。大阪府中央区に本社を設置。大阪府堺市のダイエー中百舌鳥店にてジーンズショップ「パル青山」の営業を開始。
昭和50年4月	ジーンズショップ2号店「パル茨木店」を大阪府茨木市に出店。
昭和55年3月	ジーンズショップ「パル青山須磨店」(神戸市須磨区)・「パル高槻店」(大阪府高槻市)・「パル堺東店」(大阪府堺市)等の出店により郊外型店舗の基盤確立。
昭和56年5月	イタリア系インポートショップの店舗展開を事業目的に英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。(平成11年1月に3店舗の営業を当社へ移管し休眠)
昭和56年11月	トレンドショップ「フレーバー」を大阪府北区の梅田エスト1番館に出店。都心型店舗の出店開始。
昭和57年3月	衣料品小売の一部門として株式会社アンジェ(現 ジェネラル株式会社、現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。(平成元年2月に9店舗の営業を当社へ移管し休眠)
昭和59年11月	衣料品小売の一部門として株式会社ピー・エム・ピー(平成10年8月に㈱クリップに商号変更、現 株式会社P.M.フロンティア 現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。
昭和60年9月	アクセサリーショップ「パルコレクション」を大阪府北区の阪急梅田三番街に出店。
昭和63年6月	トレンドショップ「アレグロビバーチェ」を東京都渋谷区の渋谷パルコに出店。東京進出開始。
昭和63年6月	ユニセックス業態のカジュアルセレクトショップ「CIAOPANIC」を大阪府中央区のなんばCITY南館に出店。
平成3年4月	フレンチカジュアル業態のタウン系カジュアルショップ「DOUDOU」を大阪府北区のGARE大阪に出店。
平成5年8月	ユニセックス業態のトレンド系セレクトショップ「MYSTIC」を大阪府北区のGARE大阪に出店。
平成6年4月	300円ショップ「3 COINS」を大阪府北区茶屋町に出店。雑貨事業の出店開始。
平成7年3月	タウンカジュアル業態のモード系インポートセレクトショップ「LUIS」を大阪府北区のGARE大阪に出店。
平成8年4月	株式会社アンジェを株式会社アッカ(現 ジェネラル株式会社、現・連結子会社)に商号変更し、衣料品の企画製造卸事業を開始。
平成9年2月	ユーズド業態「CIAOPANICUSED」を大阪府天王寺区の天王寺MIOに出店。
平成11年3月	アウトレット業態「パルオールスターズ」を大阪府住之江区のATCマールに出店。
平成11年6月	ユーズド商品供給を目的として、オレゴン州ポートランドにUSA事務所を設立。
平成12年2月	インターネットによる衣料及び雑貨の通信販売業として、株式会社インヴォークモード(現・連結子会社)を設立。大阪府中央区に本社を設置。
平成14年6月	株式会社ナイスクラブに資本参加(現・連結子会社)。
平成14年11月	株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を設立。
平成15年4月	英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)が事業を再開。
平成16年2月	株式会社シエトワ(連結子会社)の株式を100%取得。
平成16年4月	株式会社マグスタイル(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	株式会社ナイスクラブ(現・連結子会社)の株式を追加取得。
平成18年3月	株式会社東洋産業商会(連結子会社)の株式を100%取得。
平成18年3月	株式会社シエトワ(連結子会社)を吸収合併。
平成19年1月	株式会社クレセントスタッフ(現・連結子会社)の株式を100%取得。
平成19年3月	株式会社T H R E A Dに資本参加(連結子会社)。
平成19年5月	株式会社クリップを株式会社P.M.フロンティア(現・連結子会社)に商号変更し、店舗開発事業を開始。
平成19年9月	株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を吸収合併。
平成21年7月	株式会社バレリー(現・連結子会社)を設立。
平成23年3月	株式会社フリーゲート白浜を設立。
平成23年5月	株式会社ブランミューデイズ(連結子会社)の株式を100%取得。
平成24年9月	株式会社東洋産業商会(連結子会社)を吸収合併。
平成25年3月	株式会社T H R E A D(連結子会社)を吸収合併。
平成25年10月	株式会社アッカをジェネラル株式会社(現・連結子会社)に商号変更し、事業を再開。
平成27年1月	PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、関連会社4社及び非連結子会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、更に雑貨の販売及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び主なグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当該区分は「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

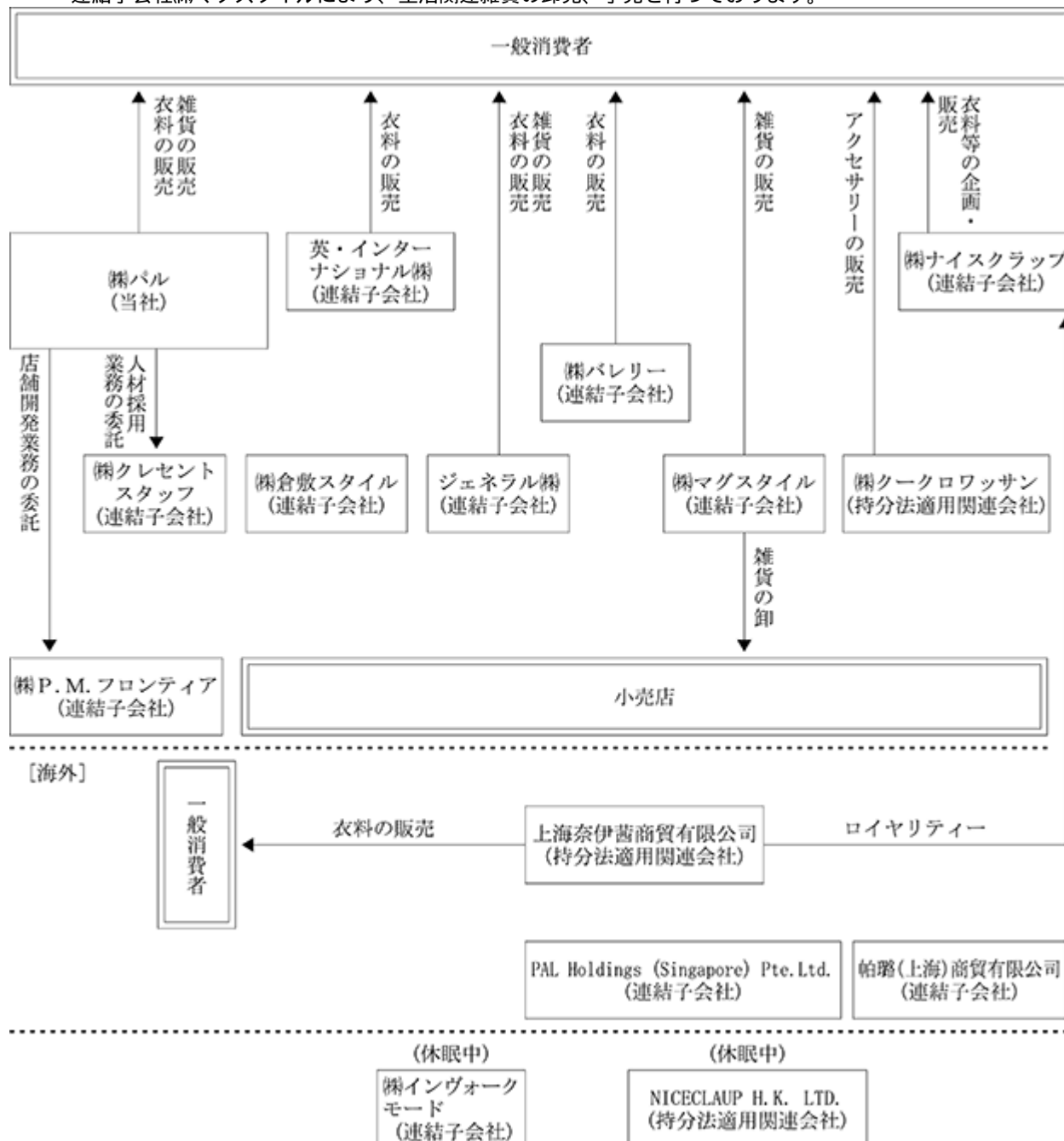
（衣料事業）

衣料事業は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」の社是のもと、移り変わるファッションのトレンドを的確に捉え、多様なコンセプトの業態を開発しています。

（雑貨事業）

雑貨事業は、100円ショップ等の均一価格ショップが広がりを見せる中、価格帯を300円および1,000円に設定して、それらとの差別化を図り、よりファッション性を高めた雑貨を販売する「3 COINS」、「サリュ」を展開しています。

連結子会社㈱マグスタイルにより、生活関連雑貨の卸売、小売を行っております。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD. は、平成20年9月より営業を休止しています。
 2 連結子会社㈱インヴォークモードは、平成23年1月より営業を休止しています。
 3 連結子会社㈱倉敷スタイル及び帕璐(上海)商貿有限公司は当連結会計年度中に設立されたものであります。
 4 持分法適用関連会社RUSSET (H.K.) CO., LTD. は当連結会計年度中に解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 英・インター ナショナル(株)	大阪市中央区	30	衣 料	100.0		役員の兼任...有
ジェネラル(株)	東京都渋谷区	50	その他	60.0 [30.0]		役員の兼任...有
(株)P.M.フロンティア	大阪市中央区	20	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)インヴォークモード	大阪市中央区	30	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50	雑 貨	100.0 (40.0)		役員の兼任...有
(株)ナイスクラブ	東京都渋谷区	100	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)クレセントスタッフ	東京都港区	96	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)バレリー	大阪市中央区	50	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)倉敷スタイル	岡山県倉敷市	9	衣 料	80.0		役員の兼任...有
PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	510千 シンガポ ールドル	海外投資	100.0		役員の兼任...有
帕璐(上海)商貿有限 公司	中国 上海市	1,800千 人民元	雑 貨	100.0 (100.0)		役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) (株)クークロワッサン	東京都中央区	52	雑 貨	31.3		
NICECLAUP H.K. LTD.	HONG KONG	78千 香港ドル	衣 料	30.0 (30.0)		役員の兼任...有
上海奈伊茜商貿有限公 司	中国 上海市	2,900千 人民元	衣 料	37.9 (37.9)		役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	2,276(1,289)
雑貨事業	453(1,333)
その他	19(1)
事務管理	94(11)
合計	2,842(2,634)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,222	29.1	3.9	3,866

セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	1,745(1,038)
雑貨事業	399(1,276)
事務管理	78(7)
合計	2,222(2,321)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然弱含みの状況が続いています。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を82店舗行うなどした結果、売上高は前年比3.3%増加の86,197百万円となりました。

雑貨事業におきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して45店舗出店するなどした結果、売上高は前年比14.6%増加の28,073百万円と、引き続き順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比5.8%増加の114,410百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行いましたものの、売上高総利益率は前年比1.5ポイント減少し、54.9%となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高増加・出店増加に伴い賃借料等が増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.9ポイント増加し49.8%となりました。これらの結果、営業利益は前年比27.7%減少の5,828百万円となり、経常利益は、前期比27.9%減少の5,741百万円となりました。特別利益は、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことなどに伴う負ののれん発生益552百万円を計上しましたが、特別損失は、店舗の撤退、業態変更などによる固定資産除却損230百万円を計上するとともに、減損損失を560百万円を計上するなど特別損失を合計816百万円計上しました。これらの結果、当期純利益は、前年比19.6%減少の3,288百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

売上高は前年比3.3%増加の86,197百万円となり、セグメント利益は前年比35.0%減少の4,404百万円となりました。

(雑貨事業)

売上高は前年比14.6%増加の28,073百万円となり、セグメント利益は前年比10.6%増加の1,386百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により使用した資金が3,849百万円となった等により、前連結会計年度末に比べ8,328百万円減少し、35,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は13,084百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等により、営業活動の結果使用した資金は、1,308百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は543百万円でありましたが、有形固定資産の取得による支出2,111百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は3,171百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は1,297百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が1,429百万円、割賦債務の返済による支出が1,643百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は3,849百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	38,598	107.5
雑貨事業	14,297	110.7
その他	78	98.7
合計	52,974	108.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	86,197	103.3
雑貨事業	28,073	114.6
その他	139	105.1
合計	114,410	105.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨今のわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は、依然弱含みの状況が続いています。

また、我々の属するアパレル業界を取り巻く環境は、地球温暖化の影響による季節感の喪失、夏・冬のセール期間での販売不振、主力購買層の若者から大人への移行などに加え、中国をはじめとするアジア各国での人件費の高騰や急激な円安による影響から、製造コストの大幅アップに直面するなど、非常に厳しい課題を、次々と突きつけられている状態です。

このような状況下において、当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。今後は、グループ内での衣料事業の統廃合を含め、一層の効率性の向上に向けた対応を実施してまいります。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、M&Aも含めて、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源の配分を行ってまいります。

以上のような取り組みを推進することで、一層、経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当社グループが属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当社グループでは、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

(2) 出店政策について

テナント出店について

当社グループは、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に店舗することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当社グループは、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当社グループにとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成28年2月末時点において保証金が総資産の17.4%を占めております。当社グループは大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社グループは、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当社グループでは新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当社グループでは、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

(3) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当社グループの信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前年比5.8%増加の114,410百万円となりました。売上高の詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

差引売上総利益は前年比3.1%増加の62,852百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費については、出店に伴い賃借料等が増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.9ポイント増加し、57,023百万円となりました。

営業利益は前年比27.7%減少の5,828百万円となり、経常利益は前年比27.9%減少の5,741百万円となりました。

特別損益

特別利益は、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことなどに伴う負ののれん発生益552百万円を計上しましたが、特別損失は、店舗の撤退、業態変更などによる固定資産除却損230百万円を計上するとともに、減損損失を560百万円を計上するなど特別損失を合計816百万円計上しました。

当期純利益

当期純利益は、前年比19.6%減少の3,288百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、商品及び製品が1,447百万円増加しましたが、現金及び預金が8,328百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,305百万円減少しました。

固定資産は、建物が1,078百万円、差入保証金が637百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,201百万円増加しました。

負債

流動負債は、短期借入金が1,058百万円増加しましたが、未払法人税等が1,703百万円、支払手形及び買掛金が3,019百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,132百万円減少しました。

固定負債は、長期未払金が644百万円減少しましたが、長期借入金が477百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて291百万円増加しました。

純資産

純資産は、資本剰余金が1,090百万円、利益剰余金が1,832百万円それぞれ増加しましたが、自己株式が940百万円増加し、少数株主持分が2,014百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて263百万円減少しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	46.3	47.2	41.8	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	59.4	87.2	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	213.3	208.5	85.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.8	40.7	102.0	-

- (注) 1 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 2 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7 平成28年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

運転資金

運転資金は、主に営業活動による現金収入によっており、多額の借入等の外部からの資金調達に頼らずに運転が可能となっております。

出店に伴う投資等

一般にテナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差入が必要ですが、当社および一部の連結子会社は当該保証金を借入金により調達する方針をとっており、また、一部の連結子会社は自己資金で保証金の差入を行う方針をとっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額3,972百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

設備投資額は2,908百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

(雑貨事業)

設備投資額は1,063百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成28年2月29日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (セグメント)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	保証金	合計		
大阪府	店舗設備等	907	-	198	1,945	3,051	393 (207)	89
東京都	店舗設備等	1,114	-	213	2,013	3,342	560 (181)	124
その他	店舗設備等	2,898	272 (3,056)	448	3,987	7,607	792 (650)	289
衣料事業計	店舗設備等	4,920	272 (3,056)	860	7,946	14,001	1,745 (1,038)	502
大阪府	店舗設備等	292	-	79	664	1,036	116 (193)	34
東京都	店舗設備等	352	-	62	555	970	63 (213)	38
その他	店舗設備等	1,407	103 (152)	386	1,881	3,778	220 (870)	150
雑貨事業計	店舗設備等	2,051	103 (152)	528	3,101	5,785	399 (1,276)	222
事務管理		135	629 (7,306)	18	274	1,058	78 (7)	-
合計		7,108	1,005 (10,515)	1,408	11,322	20,845	2,222 (2,321)	724

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	期末 店舗数 (店)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	保証金	合計		
英・インター ナショナル(株)	本社 (大阪市中央区)	衣 料	店舗	128	-	5	158	292	72 (80)	26
ジェネラル(株)	本社 (東京都渋谷区)	衣 料	店舗	314	-	80	217	613	10 (-)	4
(株)P.M. フロン ティア	本社 (大阪市中央区)	その他		-	-	-	-	-	12 (-)	-
(株)マグスタイル	本社 (東京都渋谷区)	雑 貨	店舗	98	-	72	224	395	57 (59)	16
(株)ナイスクラッ プ	本社 (東京都渋谷区)	衣 料	店舗	273	-	68	1,111	1,453	323 (141)	98
(株)クレセント スタッフ	本社 (東京都港区)	その他	事務所	1	-	0	-	1	7 (1)	-
(株)バレリー	本社 (大阪市中央区)	衣 料	店舗	153	-	13	360	527	128 (24)	31
(株)倉敷スタイル	本社 (岡山県倉敷市)	衣 料	工場	-	-	0	-	0	11 (8)	-
合計				970	-	241	2,073	3,284	620 (313)	175

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(年間平均人員)は()内に外書しております。
3 主要な建物を賃借しております。
4 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式		5	101	211
店舗内装設備	127店舗分	5	48	119

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年2月29日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
提出会社	チャオパニック なんばシティ店 ほか計43店舗	-	衣料	店舗	1,142	-	自己資金	平成28年3月	平成28年8月
	3coinsルミネ横 浜店ほか計9店 舗	-	雑貨	店舗	269	-	自己資金	平成28年3月	平成28年9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日 (注)	11,568,000	23,136,000		3,181		3,379

(注) 平成25年3月1日に、平成25年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	19	34	128	2	2,819	3,033	
所有株式数(単元)	-	43,876	2,819	80,999	48,371	5	54,484	230,554	80,600
所有株式数の割合(%)	-	19.03	1.22	35.14	20.98	0.00	23.63	100.00	

(注) 1 自己株式 1,136,731株は、「個人その他」に11,367単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元、また、「単元未満株式の状況」欄には証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	7,479,460	32.33
井上 隆太	東京都世田谷区	1,924,668	8.32
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	1,153,400	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,014,400	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	705,600	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	588,524	2.54
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	563,500	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	549,220	2.37
井上 英 隆	大阪府吹田市	517,036	2.23
井上 英 代	大阪府吹田市	398,992	1.72
計		14,894,800	64.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,014,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 705,600株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,136,731株(4.91%)があります。

3 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,395,500	6.03

- 4 平成27年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビー及びその共同保有者が平成27年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	602,978	2.61
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	347,374	1.50
合計	-	950,352	4.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,136,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,918,700	219,187	
単元未満株式	普通株式 80,600		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,187	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	1,136,700		1,136,700	4.91
計		1,136,700		1,136,700	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年7月14日)での決議状況 (取得期間平成27年7月15日～平成27年8月31日)	400,000	1,800
当事業年度前における取得自己株式		-
当事業年度における取得自己株式	337,200	1,281
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,800	518
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.70	28.80
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.70	28.80

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年7月14日)での決議状況 (取得日平成27年7月29日)	35	0
当事業年度前における取得自己株式		-
当事業年度における取得自己株式	35	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	604	2
当期間における取得自己株式	51	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	341,178	343	-	-
その他(単元未満株式の買増請求 による譲渡)	248	0	-	-
保有自己株式数	1,136,731	-	1,136,782	-

(注) 当期間における取得自己株式及び保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も勘案して決定しております。

第44期(平成28年2月期)の利益配当金につきましては、1株当たり年間配当を前期比5円増配の普通配当70円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、経営基盤の確保等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

また、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月25日 定時株主総会決議	1,539	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	3,580	4,950 2,094	4,045	3,420	4,445
最低(円)	2,060	2,908 2,036	1,773	1,698	2,175

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月
最高(円)	3,705	3,780	3,075	3,080	2,956	2,650
最低(円)	3,275	2,620	2,683	2,762	2,175	2,287

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		井上英隆	昭和10年9月13日生	昭和36年9月 株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 昭和48年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年5月 英・インターナショナル株式会 社設立 代表取締役社長(現任) 昭和57年3月 株式会社アンジェ(現 ジェネラ ル株式会社)設立 代表取締役社 長 昭和59年11月 株式会社ピー・エム・ピー(現 株式会社P.M.フロンティア)設 立 代表取締役社長 平成12年2月 株式会社インヴォークモード設 立 取締役 平成15年4月 株式会社ナイスクラブ 取締 役会長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年7月 株式会社バレリー設立 代表取 締役社長 平成22年5月 株式会社バレリー 代表取締役 会長(現任) 平成26年5月 ジェネラル株式会社 代表取締 役会長(現任)	平成28 年5月 ～ 平 成29年 5月	517,036
代表取締役 社長	業務推進本部長	井上隆太	昭和40年6月8日生	平成元年4月 帝人株式会社入社 平成7年5月 当社取締役 平成19年3月 当社専務取締役管理本部長兼 業務改革推進室長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 株式会社ナイスクラブ 取締 役(現任)	平成28 年5月 ～ 平 成29年 5月	1,924,668
取締役 兼 執行役員 副社長	店舗開発本部長	松尾 勇	昭和22年4月20日生	昭和40年4月 株式会社新南海ストア入社 昭和48年10月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役 平成12年4月 当社取締役 平成19年3月 当社専務取締役 平成19年5月 株式会社P.M.フロンティア代 表取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役副社長 平成25年5月 当社取締役兼執行役員副社長(現 任)	平成28 年5月 ～ 平 成29年 5月	14,432
取締役 兼 執行役員 副社長	内部監査室長兼 管理本部管掌	有光靖治	昭和9年4月23日生	昭和28年4月 帝人株式会社入社 昭和47年8月 株式会社ウインクル出向 取締 役管理本部長 昭和61年12月 帝人ワオ株式会社出向 取締役 管理本部長 平成6年12月 帝人セントラル興産株式会社入 社 平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社取締役管理本部長 平成19年3月 当社常務取締役内部監査室長 平成23年5月 当社取締役副社長内部監査室長 兼管理本部管掌 平成25年5月 当社取締役兼執行役員副社長内 部監査室長兼管理本部管掌(現 任)	平成28 年5月 ～ 平 成29年 5月	36,984

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 専務執行 役員	営業本部長兼 第六事業部長	小 路 順 一	昭和38年4月4日生	昭和61年3月 平成11年2月 平成13年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成24年4月 平成25年5月	当社入社 当社第3事業部リーダー 当社取締役 株式会社マグスタイル 代表取締 役社長(現任) 株式会社ナイスクラブ 取締役 当社専務取締役営業本部長兼 第三事業部長 株式会社ナイスクラブ 代表取 締役社長(現任) 当社取締役兼専務執行役員営業本 部長(現任)	平成28 年5月 ~ 平成29 年5月	50,568
取締役 兼 専務執行 役員	GMD兼 開発事業部長	大 谷 和 正	昭和28年3月13日生	昭和45年4月 昭和55年5月 平成6年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年3月 平成25年5月	株式会社メンズショップフタバ入 社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社専務取締役GMD兼開発事業 部長 当社取締役兼専務執行役員GMD 兼開発事業部長(現任)	平成28 年5月 ~ 平 成29年 5月	39,438
取締役		樋 口 久 幸	昭和14年8月18日生	昭和33年4月 平成2年4月 平成6年8月 平成7年4月 平成8年3月 平成12年5月 平成16年6月 平成20年5月 平成22年7月 平成26年6月	株式会社住友銀行入社(現株式会 社三井住友銀行) 同行梅田支店長 同行退職 レッキス工業株式会社専務取締役 REX INTERNATIONAL U.S.A. CEO 蘇州力克士機電工業有限公司会長 当社監査役(社外) レッキス工業株式会社取締役会長 当社取締役(社外)(現任) レッキス工業株式会社取締役相談 役 同社退職	平成28 年5月 ~ 平 成29年 5月	
取締役 兼 常務執行 役員	第一事業部長兼 第五事業部長	児 島 宏 文	昭和35年11月30日生	昭和58年3月 平成13年5月 平成22年5月 平成25年5月 平成27年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員第一事 業部長兼第五事業部長(現任)	平成28 年5月 ~ 平 成29年 5月	30,168
監査役	常勤	三 原 雅 博	昭和27年12月13日生	昭和51年4月 平成15年5月 平成18年4月 平成19年5月 平成27年5月	株式会社三和銀行入社(現株式会 社三菱東京UFJ銀行) 横浜鋼業株式会社へ出向 同社常 務取締役 当社へ出向 当社入社 当社監査役(現任)	平成27 年5月 ~ 平 成 31年5 月	
監査役		若 杉 洋 一	昭和41年8月2日生	平成6年4月 平成13年4月 平成20年5月	弁護士法人大江橋法律事務所入所 弁護士法人大江橋法律事務所社員 就任(現任) 当社監査役(現任)	平成28 年5月 ~ 平 成 32年5 月	
監査役		森 本 憲 昭	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成23年5月	帝人商事株式会社入社 同社取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	平成27 年5月 ~ 平 成 31年5 月	
計							2,613,294

- (注) 1 取締役の樋口久幸は社外取締役であります。
2 監査役の若杉洋一および森本憲昭は社外監査役であります。
3 代表取締役社長 井上隆太は、代表取締役会長 井上英隆の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを、経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様の期待に答える為、下記のとおり、経営の迅速性・健全性・透明性を確保することにあると理解しております。

(a)経営の迅速性 ~ 経営意思決定の迅速化

(b)経営の健全性 ~ 経営監視機能の強化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実

(c)経営の透明性 ~ 適時、適切な情報開示

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、3名の監査役で監査役会を構成しております。社外監査役は2名であります。取締役は8名で取締役会を構成しており、社外取締役は1名であります。原則として監査役及び執行役員を含む役員全員が出席する定例取締役会及び役員連絡会を、それぞれ月1回及び毎週1回（取締役会開催週を除く。）定期的に開催しております。又、役員連絡会は、経営方針その他の重要な事項について、取締役会に付議する前の事前検討会としても機能しており、審議を重ねることにより、意思決定の適正を維持・確保しております。社外役員の招聘による経営監視機能の強化の他、代表取締役社長の諮問機関として経営企画委員会等の各委員会を設け、経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。又、取締役の責任を明確にする為、平成18年5月開催の株主総会にて定款変更を行い、取締役の任期を短縮し1年としております。また、業務執行機能の迅速化・強化のために、執行役員制度も導入しております。

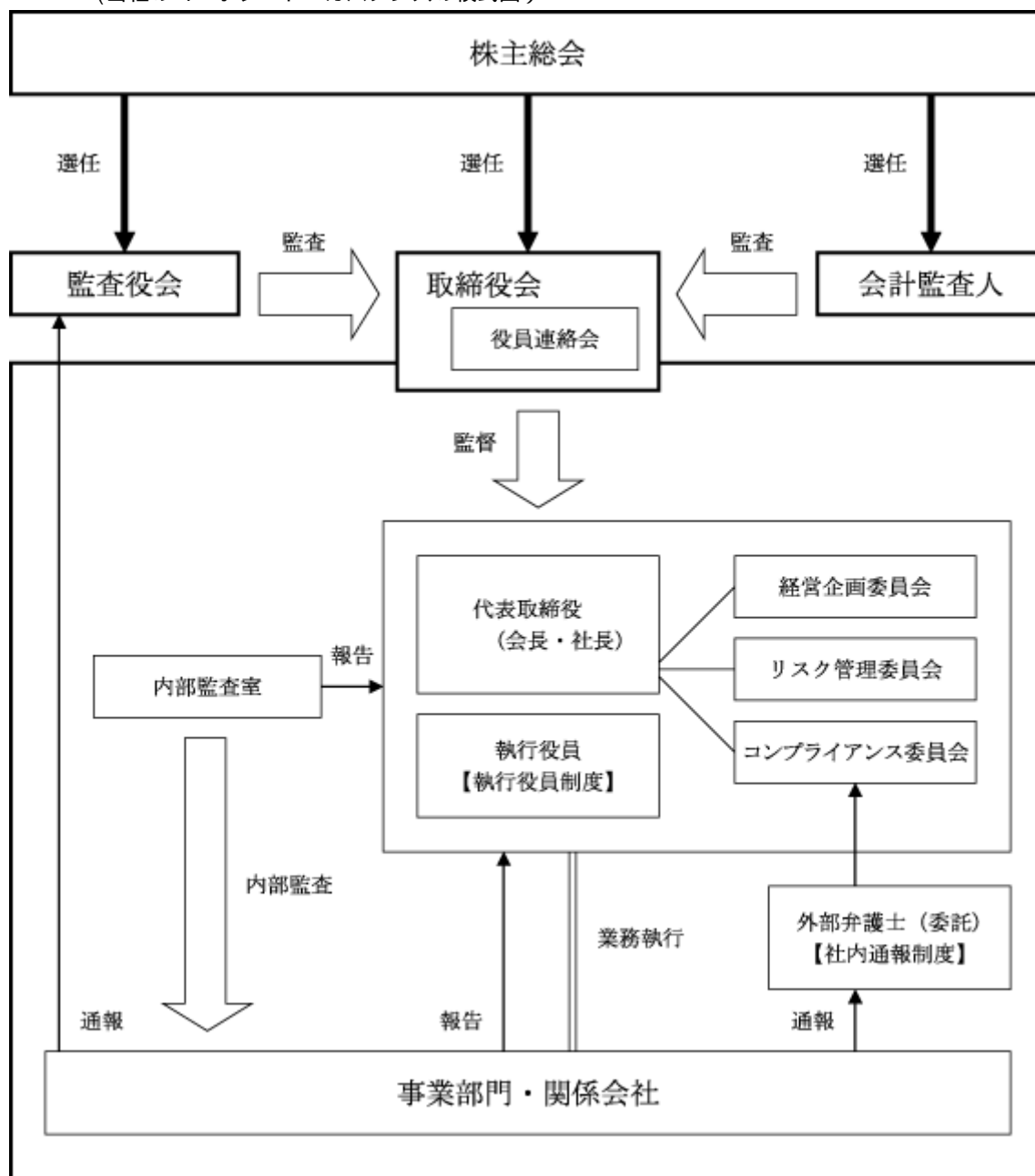
・当社がコーポレート・ガバナンスを採用する理由

当社は、上記 . に記載のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えを実現するため、上記 . に概要を記載のコーポレート・ガバナンスの体制を採用しており、執行役員制度の導入等により経営の迅速性を図り、監査役設置会社形態を基本に経営監視機能の強化を図るとともに各種委員会を設置し独立性のある社外取締役や社外監査役の招聘等により経営の健全性即ち経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。また、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示する体制を構築しております。

（適時・適切な情報開示体制）

当企業集団は、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示することを基本姿勢として、ディスクロージャーポリシーを制定し、開示基準を明確化しております。重要な内部情報は、所定の手続きを経て、内部情報管理担当役員にて一元管理され、開示に関する役員連絡会にて開示基準に合致すると判断された重要情報は、手続き上可能な限り迅速に開示しております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの模式図)



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(A)内部統制システムに対する基本的考え方

当社は、内部統制システムを、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性、資産保全を図り、お客様や株主その他ステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する為、その支えとなる主として下記の体制・システムと理解しております。

- a. コンプライアンス体制
- b. リスク管理体制
- c. 子会社管理体制
- d. 取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(B)内部統制システムの整備状況

a. コンプライアンス体制

『企業行動憲章』及び『従業員行動規範』を制定・文書化し、企業文化として定着するよう全従業員への徹底を心がけております。コンプライアンス委員会の管理のもと、内部通報制度として、法律事務所と提携し内部通報ホットラインを設置しており、社員に対してその周知を図り、かつその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題の把握と解決に努めております。

b. リスク管理体制の整備状況

当社の事業内容や経理・財務状況等におけるリスクを役員及び幹部職員で構成するリスク管理委員会にて掌握し、役員、幹部職員が共有化し、部門別に管理しております。又、万一リスクが発生した場合、又はリスクの発生が予見される場合は、リスクの内容及び程度等に応じて、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを適切に組織する等、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるよう、迅速な対応を行います。

c. 子会社管理体制

各子会社等は、当社からの経営管理・指導内容、又は当社との間の取引・会計処理が、コンプライアンス上問題があると認められた場合や自社において、コンプライアンスやリスクに関する重要な事象が発生若しくは発生が予見される場合には、内容に応じて、速やかに、当社の内部監査室など関係各部室に直接報告するものとし、当該報告を受けた部室は、当社の場合に準じた対応をする一方で、監査役にも、遅滞無く報告を行うこととしています。

d. 取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役、取締役会及び業務執行の状況

取締役会は、監査役の出席のもと、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、年度計画や中期経営計画に基づく各執行ラインの活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、業務執行状況を監督し、経営上の重要事項を審議・決定しております。尚、経営に関する基本方針や経営上の特に重要な事項に付いては、事前に役員連絡会（定例取締役会の開催週を除き毎週1回開催しています。）にて審議を重ねた上で、取締役会に付議されます。なお、平成20年5月開催の株主総会において社外取締役を1名招聘・選任し、以降、適時適切な助言をいただいております。

業務の執行は、代表取締役社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。各取締役の業務の執行は、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて行われており、役員連絡会において、各部門間の有効な連携を確保し、業務の執行に関する情報の共有と意見交換を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の迅速化を図っています。

・顧問弁護士

弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結している他、内部通報制度上の通報ラインの窓口業務やその他の法的サービスを継続的に受けております。

・会議体および委員会等

* 役員連絡会

取締役及び監査役が出席の上、経営に関する諸問題に迅速に対応するため、取締役会開催週を除き、毎週1回定期的に開催しております。又、経営方針その他の重要な事項に付いては、取締役会に付議する前の事前検討会としても機能しており、審議を重ねることにより、意思決定の適正を維持・確保しております。

* 経営企画委員会

社長の諮問機関として、経営に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

* コンプライアンス委員会

社長の諮問機関として、コンプライアンスに関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

* リスク管理委員会

社長の諮問機関として、リスク管理・危機管理に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

・監査役、監査役会及び監査の状況

下記 . に記載のとおりであります。

e. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、従来から、反社会的勢力とは一切の接触を持たず、反社会的勢力には毅然とした対応をすることを基本方針とし、総務部が、弁護士・警察等と緊密に連携を取りつつ対応する体制をとっております。

その方針及び取組み姿勢は、企業行動憲章、パル従業員行動規範、マニュアル等に記載し、全役職員に対し、周知徹底を図っております。また、総務部を窓口として、警察、企業防衛対策協議会等と反社会的勢力に関する情報の交換を行い、必要な情報は、イントラネット掲載、朝礼その他の会議体での連絡等を通じて、全役職員に対し、周知徹底を図っております。

その他に、当社の所定契約書には全て暴排条項を明記するとともに、契約締結手続に関する社内のルールについても改定し、反社会的勢力の排除に向けた体制整備を行っております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査室及び内部監査の状況

内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、業務執行機関から独立して設置しており、員数は3名であります。内部監査室は、策定された内部監査方針、内部監査計画に基づき、定期的に、店舗等の営業部門及び管理部門に対し、会計及び業務プロセスの監査を行い、法令や内規の遵守状況や経営活動全般の管理・運営状況を検討・評価し、監査結果を代表取締役及び取締役会に定期的に報告しております。

・監査役・監査役会及び監査役監査の状況

監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や役員連絡会等の重要な会議に出席し、適時適切な意見の表明又は助言を通して、もしくは監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づく業務や財産の状況の監査を通して、取締役の業務執行を監査しております。また、いつでも取締役等に対し報告を求めることができる他、代表取締役との定期的な意見交換会の場も設けております。

平成25年5月30日現在の現任の各監査役は、以下の通りの知見を有しております。

地 位	名 前	知見の内容
常勤監査役	三原雅博	銀行業務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	森本憲昭	当社が属する業界において海外取引に通じ、会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	若杉洋一	弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人や内部監査室と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。この他、監査業務に必要な場合には、外部専門家の助言を受ける機会は保証されており、補助者の配置等も要求できます。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施等において相互に連携する他、その監査結果の報告及び結果に対する意見交換を通して情報を共有化し、監査の効率化と強化に努めております。これらの監査に基づく結果や情報は、取締役会による執行部門への監督の内容に反映される他、代表取締役の指示を通じて内部統制に係る各管理部門（子会社管理を含む。）による業務フローの整備及びITシステムの整備等に反映されています。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公正な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

・社外取締役である樋口取締役につきましては、本人及び本人が現在兼任する法人等と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、又、本人が過去に勤務しておりました金融機関は当社のメインバンクであります。預金が借入金を大幅に超過する当社の財務状況から見て、意思決定に対して影響を与える取引関係はなく、本人も同行を退社後相当年数経過していることから、独立性を有しており、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。

・社外監査役2名の内、森本監査役に付きましては、当社及び当社代表取締役との間には、何らの人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、森本監査役とは、監査役就任前に一時的に（約3ヶ月弱の間）、当社の内容を十分に掌握してもらうため、小額の報酬を伴う顧問契約を締結しておりましたが、監査役就任と同時に当該顧問契約を解除しております。また、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。若杉監査役につきましては、当社が継続的に法的サービスを受けております弁護士法人大江橋法律事務所の社員でありますことから、独立役員として指定しておりませんが、当社が支払う法的サービスの対価は、当該弁護士法人の規模に比し小額であり、本人は顧問契約に含まれず且つ当社の依頼案件に関与しておりませんので、独立性が疑われるような属性は存在しません。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

・社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員と責任限定契約の締結は行っておりません。

・社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

社外取締役につきましては、取締役会又は役員連絡会において、内部監査、監査役監査及び会計監査等その他内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有する他、必要な場合は、意見を表明します。社外監査役につきましては、監査役の一員であり、上記に記載の通りであります。

役員の報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	197	134	-	59	3	7
監査役(社外監査役を除く)	12	9	-	3	-	2
社外役員	21	15	-	5	-	3

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しませんので、記載しておりません。

・使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

・取締役及び監査役に対する報酬等の決定方針

取締役及び監査役に対する報酬等は、当社定款第22条及び第28条において、それぞれ、株主総会の決議をもってこれを定めることとしております。狭義の報酬は、株主総会にて決議された限度額（取締役分として年額1,000百万円以内(内、社外取締役50百万円以内)、監査役分として年額100百万円以内)の範囲内で、役員の地位、責任の内容等に基づき、内規に従って、年俸額を決定し、分割月額支給しております。賞与は、業績連動しており、内規に従って、その寄与度・貢献度に応じて決定され、取締役会及び監査役の協議により各役員に支給されます。その他役員退職慰労金やストックオプション等の対価も、同様に、内規に従って、業績等への寄与度・貢献度に応じて、株主総会の決議を経て、それぞれ取締役会及び監査役の協議により各役員に支給されます。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

5銘柄（貸借対照表計上額704百万円）を保有しております。

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
住友不動産(株)	162,000株	665百万円	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282株	6百万円	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000株	2百万円	円滑な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
住友不動産(株)	225,000株	698百万円	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282株	4百万円	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000株	1百万円	円滑な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

・会計監査人及び会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。必要に応じて、監査役へは、監査報告・意見交換により、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。なお、当社と当社の会計監査人若しくは監査に従事する当該監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び役職名並びに監査継続担当年数

氏名	役職名	継続担当年数
渡沼照夫	有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	4年
余野憲司	有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	1年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 9名

・会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には解任又は不再任とします。

・会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約の締結は行っていません。

取締役及び監査役の定数（平成28年5月30日現在）

- ・当社定款第17条において、当社の取締役は、20名以内とする旨を定めております。
- ・なお、当社定款第23条において、当社の監査役は、4名以内とする旨を定めております。

取締役の選任決議要件

- ・当社定款第18条第1項において、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・当社定款第18条第2項において、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、当社定款第14条第2項において、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定めております。

取締役会決議でできる株主総会決議事項

- ・取締役及び監査役が職務の遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えるため、会社法第423条第1項の規定に基づき、当社定款第29条において、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。
- ・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、当社定款第31条第2項において、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社定款第32条において、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。

利益相反行為

- ・当社における、競業取引は、以下の通りです。取締役が他社（グループ内を含む）の取締役に就任の時点で抵触するか否かを取締役会で確認し、四半期毎に取締役会で取引内容、取引額の報告を受け、かつ、承認するようにしております。

取締役名	会社名	兼務先 役職名	重要事実			
			業態・取引内容	競業 取引	直接 取引	間接 取引
井上英隆	(株)スコッチ洋服店	代表取締役社長	資産管理業。店舗賃貸あり。	なし	あり	なし
井上英隆	ジェネラル(株)	代表取締役会長	衣料品・雑貨小売業。現状、売買なし。但、可能性あり。	あり	なし	なし

(注) 1. 重要事実の内容

重要事実		法令上の内容	会社法該当条項
競業取引		会社の事業の部類に属する取引	会社法356条1項1号
利益相反取引	直接取引	自己又は第三者のために会社とする取引	会社法356条1項2号
	間接取引	債務保証等利益相反取引	会社法356条1項3号

2. 100%子会社については、記載を省略しております。

3. (株)スコッチ洋服店との店舗の賃貸借取引は、適正な賃料設定をしており、利益相反取引には、該当しません。

- ・会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引は、該当ございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	23	-	18	4
合計	60	-	55	4

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他の重要な報酬の内容】

- ・前連結会計年度
該当事項はありません。
- ・当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

- ・ 前連結会計年度
該当事項はありません。
- ・ 当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査業務に係る報酬につきましては、監査法人の見積もりに基づき、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案した上で、1年ごとに、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。また、非監査業務に係る報酬につきましては、非監査業務の内容等を勘案した上で、監査法人の見積もりに基づき、発生の都度ごとに、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研鑽を重ねております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,503	35,174
受取手形及び売掛金	5,603	5,138
商品及び製品	7,701	9,149
原材料及び貯蔵品	6	11
繰延税金資産	580	499
その他	589	704
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	57,981	50,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,819	1 13,449
減価償却累計額	4,833	5,384
建物及び構築物（純額）	6,986	8,064
機械装置及び運搬具	14	14
減価償却累計額	11	12
機械装置及び運搬具（純額）	2	1
土地	1 723	1 779
リース資産	2,315	2,359
減価償却累計額	903	943
リース資産（純額）	1,412	1,415
その他	262	435
減価償却累計額	175	203
その他（純額）	86	231
有形固定資産合計	9,211	10,493
無形固定資産		
投資その他の資産	201	315
投資有価証券	3 843	3 773
差入保証金	1 12,750	1 13,388
繰延税金資産	513	716
その他	3 641	3 614
貸倒引当金	119	58
投資その他の資産合計	14,628	15,433
固定資産合計	24,041	26,242
資産合計	82,023	76,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 18,207	4 15,188
短期借入金	1 1,459	1 2,518
1年内返済予定の長期借入金	1 2,725	1 2,270
未払費用	2,143	2,039
未払法人税等	2,363	660
賞与引当金	1,122	1,001
役員賞与引当金	281	68
返品調整引当金	0	0
その他	4,293	3,716
流動負債合計	32,596	27,463
固定負債		
長期借入金	1 6,954	1 7,432
退職給付に係る負債	541	736
役員退職慰労引当金	115	119
債務保証損失引当金	71	90
長期未払金	2,856	2,212
リース債務	1,092	1,104
資産除去債務	1,424	1,638
繰延税金負債	10	13
その他	43	54
固定負債合計	13,110	13,401
負債合計	45,706	40,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	4,469
利益剰余金	28,563	30,396
自己株式	1,146	2,087
株主資本合計	33,977	35,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	138
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整累計額	56	47
その他の包括利益累計額合計	324	92
少数株主持分	2,014	-
純資産合計	36,316	36,053
負債純資産合計	82,023	76,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	108,089	114,410
売上原価	1 47,145	1 51,558
売上総利益	60,944	62,852
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	60,944	62,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,394	2,685
運送費及び保管費	2,738	3,023
貸倒引当金繰入額	0	5
給料手当及び賞与	15,628	16,886
賞与引当金繰入額	1,122	1,001
役員賞与引当金繰入額	281	68
退職給付費用	45	54
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	2,752	3,031
賃借料	18,109	19,348
リース料	209	197
その他	9,592	10,728
販売費及び一般管理費合計	52,877	57,023
営業利益	8,066	5,828
営業外収益		
受取利息	11	2
受取賃貸料	10	6
持分法による投資利益	21	16
負ののれん償却額	9	-
貸倒引当金戻入額	37	-
為替差益	-	5
受取補償金	-	17
その他	40	59
営業外収益合計	132	107
営業外費用		
支払利息	128	148
投資事業組合運用損	9	2
債務保証損失引当金繰入額	71	19
その他	25	25
営業外費用合計	235	195
経常利益	7,963	5,741
特別利益		
固定資産売却益	15	-
負ののれん発生益	-	4 552
特別利益合計	15	552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	3 197	3 230
リース解約損	6	17
減損損失	2 350	2 560
投資有価証券評価損	100	-
その他	8	6
特別損失合計	664	816
税金等調整前当期純利益	7,313	5,477
法人税、住民税及び事業税	3,358	2,192
法人税等調整額	140	7
法人税等合計	3,217	2,185
少数株主損益調整前当期純利益	4,095	3,292
少数株主利益	3	3
当期純利益	4,092	3,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,095	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	120
退職給付に係る調整額	-	108
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	10	234
包括利益	4,106	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,099	3,056
少数株主に係る包括利益	7	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	25,571	1,145	30,986
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181	3,379	25,571	1,145	30,986
当期変動額					
剰余金の配当			1,099		1,099
当期純利益			4,092		4,092
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,992	1	2,991
当期末残高	3,181	3,379	28,563	1,146	33,977

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254	5	-	260	1,984	33,231
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	5	-	260	1,984	33,231
当期変動額						
剰余金の配当						1,099
当期純利益						4,092
自己株式の取得						1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1	56	64	29	93
当期変動額合計	6	1	56	64	29	3,085
当期末残高	261	6	56	324	2,014	36,316

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	28,563	1,146	33,977
会計方針の変更による累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181	3,379	28,537	1,146	33,951
当期変動額					
剰余金の配当			1,429		1,429
当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				1,283	1,283
自己株式の処分		1,090		343	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,090	1,859	940	2,008
当期末残高	3,181	4,469	30,396	2,087	35,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	6	56	324	2,014	36,316
会計方針の変更による累積的影響額						26
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	6	56	324	2,014	36,290
当期変動額						
剰余金の配当						1,429
当期純利益						3,288
自己株式の取得						1,283
自己株式の処分						1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	5	104	232	2,014	2,246
当期変動額合計	122	5	104	232	2,014	237
当期末残高	138	1	47	92	-	36,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,313	5,477
減価償却費	1,744	1,947
減損損失	350	560
負ののれん償却額	9	-
負ののれん発生益	-	552
貸倒引当金の増減額（は減少）	37	5
受取利息及び受取配当金	15	6
支払利息	128	148
為替差損益（は益）	1	0
持分法による投資損益（は益）	21	16
売上債権の増減額（は増加）	1,457	465
たな卸資産の増減額（は増加）	1,745	1,443
仕入債務の増減額（は減少）	6,803	3,039
賞与引当金の増減額（は減少）	167	120
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	48	213
退職給付引当金の増減額（は減少）	629	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	632	14
返品調整引当金の増減額（は減少）	0	0
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	71	19
有形固定資産除却損	204	248
固定資産売却損益（は益）	15	6
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
投資有価証券評価損益（は益）	100	-
投資事業組合運用損益（は益）	9	2
未払消費税等の増減額（は減少）	777	713
その他	803	116
小計	15,225	2,667
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	128	148
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,026	3,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,084	1,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	334	2,111
有形固定資産の売却による収入	67	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15	99
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1
貸付けによる支出	7	-
貸付金の回収による収入	185	4
無形固定資産の取得による支出	152	87
定期預金の増減額（は増加）	785	-
差入保証金の差入による支出	2,004	1,589
差入保証金の回収による収入	1,057	1,042
子会社株式の取得による支出	-	55
事業譲受による支出	-	2 108
資産除去債務の履行による支出	155	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	3,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	677	1,058
長期借入れによる収入	2,830	1,886
長期借入金の返済による支出	1,628	1,864
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1,283
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,099	1,429
少数株主への配当金の支払額	16	15
割賦債務の返済による支出	1,568	1,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	490	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	3,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,245	8,328
現金及び現金同等物の期首残高	32,258	43,503
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,503	1 35,174

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

英・インターナショナル(株)

ジェネラル(株)

(株)P.M.フロンティア

(株)インヴォークモード

(株)マグスタイル

(株)ナイスクラブ

(株)クレセントスタッフ

(株)バレリー

PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.

(株)倉敷スタイル

帕璐(上海)商貿有限公司

(株)倉敷スタイル及び帕璐(上海)商貿有限公司は当連結会計年度中に設立されたものであります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)フリーゲート白浜

連結の範囲から除いた理由

(株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

NICECLAUP H.K. LTD.

(株)クークロワッサン

上海奈伊茜商貿有限公司

RUSSET (H.K.) CO., LTD.は当連結会計年度中に解散いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

(株)フリーゲート白浜

(有)リミックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラブの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致しておりません。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。

ホ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

建物及び構築物52百万円、土地608百万円、差入保証金9,334百万円は、長期借入金6,819百万円、1年内返済予定の長期借入金2,683百万円及び短期借入金70百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物51百万円、土地608百万円、差入保証金9,735百万円は、長期借入金7,029百万円、1年内返済予定の長期借入金2,429百万円及び短期借入金50百万円の担保に供しております。

2 保証債務

関係会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(株)フリーゲート白浜	129百万円	110百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	20百万円	18百万円
その他(出資金)	36百万円	53百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形	1,483百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
	271百万円	566百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
店舗	建物	305
	器具備品	7
	リース資産	20
	その他	17

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に個別物件単位に基づきグループ化しております。

事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
店舗	建物	450
	器具備品	6
	リース資産	74
	その他	28

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に個別物件単位に基づきグループ化しております。

事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
建物	167百万円	189百万円
その他	30 "	41 "
計	197百万円	230百万円

4 負ののれん発生益

当連結会計年度において、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益507百万円を計上しております。また、株式会社遊心クリエイションより「ASOKO事業」を事業譲受したことに伴い、負ののれん発生益45百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6百万円	207百万円
組替調整額	4 "	5 "
税効果調整前	10百万円	201百万円
税効果額	1 "	80 "
その他有価証券評価差額金	9百万円	120百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	97百万円
組替調整額	- "	42 "
税効果調整前	- 百万円	139百万円
税効果額	- "	31 "
退職給付に係る調整額	- 百万円	108百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 百万円	3百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	10百万円	234百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,136	-	-	23,136

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,139	0	-	1,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,099	50	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,429	65	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
-------	-----------	----	----	----------

普通株式(千株)	23,136	-	-	23,136
----------	--------	---	---	--------

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,140	337	341	1,136

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	337千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	0千株
株式交換に伴う自己株式の交付による減少	341千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	65	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,539	70	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	43,503百万円	35,174百万円
現金及び現金同等物	43,503百万円	35,174百万円

2 事業の譲受に係る資産及び負債の内訳

株式会社遊心クリエイションからのASOKO事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	9百万円
固定資産	144百万円
負ののれん発生益	45百万円
差引 事業譲受による支出	108百万円

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は252百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は309百万円であります。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、取引先企業及び関連企業の株式、投資事業有限責任組合への出資金及び投資ファンド等であり、それぞれ投資先の事業リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先企業、関連企業及び投資事業有限責任組合については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際には、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

借入金は、全て銀行よりの借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉に当たっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	43,503	43,503	
受取手形及び売掛金	5,603	5,603	
投資有価証券	761	761	
差入保証金	12,750	12,335	415
資産計	62,619	62,204	415
支払手形及び買掛金	18,207	18,207	
短期借入金	1,459	1,459	
長期借入金	9,680	9,680	
長期未払金	4,265	4,078	187
負債計	33,612	33,425	187

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	35,174	35,174	
受取手形及び売掛金	5,138	5,138	
投資有価証券	704	704	
差入保証金	13,388	13,190	197
資産計	54,405	54,208	197
支払手形及び買掛金	15,188	15,188	
短期借入金	2,518	2,518	
長期借入金	9,702	9,702	
長期未払金	3,486	3,376	109
負債計	30,896	30,786	109

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

市場価格または取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

差入保証金

差入保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定価額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、 長期未払金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日	備考
非上場株式	20	18	市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「投資有価証券」には含めておりません。
投資事業組合出資金	60	50	
役員退職慰労金	9	9	支給時期が特定されていないことから、負債「長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,503			
受取手形及び売掛金	5,603			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	60			
差入保証金	3,136	2,790	6,776	46
合計	52,304	2,790	6,776	46

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,174			
受取手形及び売掛金	5,138			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	50			
差入保証金	3,014	2,633	7,693	46
合計	43,378	2,633	7,693	46

4. 短期借入金、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,459			
長期借入金	2,725	5,757	1,196	
長期未払金	1,417	2,847		
合計	5,602	8,605	1,196	

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,518			
長期借入金	2,270	6,216	1,215	
長期未払金	1,283	2,202		
合計	6,072	8,419	1,215	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	668	261	407
債券			
その他			
小計	668	261	407
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6	6	0
債券			
その他	86	92	5
小計	92	98	6
合計	761	360	401

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	700	498	201
債券			
その他			
小計	700	498	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4	6	2
債券			
その他			
小計	4	6	2
合計	704	504	199

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他	6		4
合計	6		4

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他	99		1
合計	99		1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	477	541
会計方針の変更による累積的影響額	-	42
会計方針の変更を反映した期首残高	477	583
勤務費用	81	89
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	18	97
退職給付の支払額	42	39
退職給付債務の期末残高	541	736

(注) 退職給付債務は特定退職共済制度により支給される額の前連結会計年度末残高5百万円及び当連結会計年度末残高5百万円を控除しています。また、簡便法を適用した制度を含んでいます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	541	736
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541	736
退職給付に係る負債	541	736
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541	736

(注) 退職給付債務は特定退職共済制度により支給される額の前連結会計年度末残高5百万円及び当連結会計年度末残高5百万円を控除しています。また、簡便法を適用した制度を含んでいます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	81	89
利息費用	6	6
数理計算上の差異の費用処理額	1	1
過去勤務費用の費用処理額	40	40
確定給付制度に係る退職給付費用	45	54

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
過去勤務費用	-	40
数理計算上の差異	-	98
合計	-	139

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識過去勤務費用	78	37
未認識数理計算上の差異	13	85
合計	91	48

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.2%から1.3%	0.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	333百万円	317百万円
未払事業税	175	63
法定福利費	50	48
未払事業所税	19	19
商品評価損	77	83
役員退職慰労引当金	44	41
退職給付に係る負債	192	271
貸倒引当金	42	20
債務保証損失引当金	25	28
減損損失	107	139
資産除去債務	523	548
繰越欠損金	901	1,160
有価証券評価損	50	47
減価償却費	33	21
その他有価証券評価差額金	2	-
固定資産売却未実現損益	79	79
その他	82	62
繰延税金資産小計	2,743	2,986
評価性引当額	1,280	1,447
繰延税金資産合計	1,463	1,539
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	224百万円	247百万円
その他有価証券評価差額金	144	64
繰延税金負債合計	369	323
差引繰延税金資産純額	1,094	1,216
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10	13
繰延税金負債合計	10	13

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
住民税均等割	2.6	2.9
役員賞与等損金不算入	2.4	0.4
評価性引当金増減額	0.4	3.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5	2.1
みなし配当	-	1.7
負ののれん発生益	-	3.3
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.0	39.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%から33.0%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%から32.2%に変更されます。

なお、これにより、連結会計年度末における繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した額）は112百万円減少し、法人税等調整額は115百万円増加しております。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に、平成30年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した額）が64百万円減少し、法人税等調整額が65百万円増加します。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社による株式会社ナイスクラブの完全子会社化に関する株式交換

当社と株式会社ナイスクラブ（以下、「ナイスクラブ」といいます。）は、平成27年3月10日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換契約について、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けず行いました。またナイスクラブにおいては、平成27年4月23日に開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受け、平成27年6月1日を効力発生日として行われました。

1. 企業結合の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称 当社

事業の内容 衣料品、雑貨等の企画、小売

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 株式会社ナイスクラブ

事業の内容 衣料品等の企画、小売

（2）企業結合日

平成27年6月1日

（3）企業結合の法的形式

株式交換

（4）結合後企業の名称

株式会社ナイスクラブ

（5）取引の目的を含む取引の概要

当社とナイスクラブは、平成14年5月21日に資本業務提携契約を締結し、その後平成17年9月22日には当社がナイスクラブの主要株主よりナイスクラブの株式を取得し、ナイスクラブを連結子会社化するなどの資本関係強化を図ってまいりました。以降、両社の独自性を維持しつつ、パルの持つローコストの店舗運営や商品企画プラットフォームの効率化等の経営ノウハウのナイスクラブへの提供、両社間での出店戦略の共有化、積極的な人事交流、商品企画戦略に関する協力等を通じて、両社の企業価値の最大化を目指す取り組みを進めております。

当社は、アパレル・小売業界を取り巻く厳しい経営環境に対応すべく、当社グループの持つ経営資源を最大限に活用し、経営戦略を機動的かつ効率的に実行できる体制の構築を可能とし、その結果、店舗の出退店に係るパルグループとしての交渉、物流の一元化、生産面でのリソースの共有及び情報システムの統合など、様々な面でグループ・シナジーの最大化を図ることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。本株式交換により、当社グループは、グループ会社間の連携をより一層強化し、効率的かつ迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現することで、企業の成長スピードを高め、グループ全体としての企業価値を高めてまいります。

今般の、変化が激しく、厳しい経営環境に鑑みますと、本株式交換によりパルの完全子会社となることで、ナ

イスクラップは機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速かつ柔軟に構築するとともに、当社グループとして事業連携と競争力の強化を図り、より安定的に企業価値の向上に取り組んでいくことができます。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

3.子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,432百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45百万円
取得原価		1,477百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

ナイスクラップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.11株を割当交付しました。

株式交換比率の算定方法

当社は和証券株式会社を、ナイスクラップはS M B C日興証券株式会社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

交付株式数

341,178株

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん金額 507百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～15年と見積り、割引率は0.23%～1.80%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	1,330百万円	1,470百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	252	309
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	124	114
期末残高	1,470	1,677

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売（仕入販売）及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売（仕入販売）を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,454	24,502	107,956	132	108,089		108,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高				181	181	181	
計	83,454	24,502	107,956	314	108,271	181	108,089
セグメント利益又は損失 ()	6,777	1,252	8,030	33	8,064	1	8,066
その他の項目							
減価償却費	1,248	352	1,600	0	1,601		1,601

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,197	28,073	114,271	139	114,410	-	114,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	180	180	180	-
計	86,197	28,073	114,271	320	114,591	180	114,410
セグメント利益又は損失 ()	4,404	1,386	5,791	38	5,829	0	5,828
その他の項目							
減価償却費	1,370	432	1,802	0	1,803	-	1,803

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	315	34	350		350		350

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	522	38	560		560		560

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-
(負ののれん)							
当期償却額	9	-	9	-	9	-	9
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

「衣料事業」において、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益507百万円を計上しております。

「雑貨事業」において、株式会社遊心クリエイションより「ASOKO事業」を事業譲受したことに伴い、負ののれん発生益45百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所 有)割合%	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	井上英隆	-	-	当社代表取締役会長 公益財団法人パル井上財団代表理事	(被所有) 直接2.36	-	財団への寄付 (注)	16	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

公益財団法人パル井上財団との取引は、第三者のための取引であり、財団への寄付は、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,559円51銭	1,638円84銭
1株当たり当期純利益金額	186円04銭	149円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,316	36,053
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,302	36,053
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,014	-
普通株式の発行済株式数(株)	23,136,000	23,136,000
普通株式の自己株式数(株)	1,140,318	1,136,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,995,682	21,999,269

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,092	3,288
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,092	3,288
普通株式の期中平均株式数(株)	21,995,861	22,048,289

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成28年4月1日付けにて「株式会社パル分割準備会社」(以下、「分割準備会社」といいます。)を設立いたしました。

また、平成28年4月12日開催の取締役会において、上記の持株会社体制に移行するため、分割準備会社との吸収分割契約の締結、及び定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更)について決議し、平成28年5月25日開催の当社第44回定時株主総会に付議し、承認されました。

本件分割後の当社は、平成28年9月1日付(予定)で商号を「株式会社パルグループホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更につきましては、必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

昨今のわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は、依然弱含みの状況が続いています。また、我々の属するアパレル業界を取り巻く環境は、地球温暖化の影響による季節感の喪失、夏・冬のセール期間での販売不振、主力購買層の若者から大人への移行などに加え、中国をはじめとするアジア各国での人件費の高騰や急激な円安による影響から、製造コストの大幅アップに直面するなど、非常に厳しい課題を、次々と突きつけられている状態です。

このような状況下において、当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。今後は、グループ内での衣料事業の統廃合を含め、一層の効率性の向上に向けた対応を実施していく所存です。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、M & Aも含めて、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源の配分を行ってまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

持株会社体制移行準備開始決議取締役会開催日	平成28年3月29日
分割準備会社の設立日	平成28年4月1日
吸収分割契約承認取締役会開催日	平成28年4月12日
吸収分割契約締結日	平成28年4月12日
定時株主総会基準日	平成28年2月29日
吸収分割契約承認定時株主総会開催日	平成28年5月25日
吸収分割の効力発生日	平成28年9月1日(予定)

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資の準備会社を吸収分割承継会社（以下「承継会社」といいます。）とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当の内容

本件分割に際して承継会社である株式会社パル分割準備会社は普通株式1,800株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

本件分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に規定されるグループ管理事業以外の全ての事業に係る資産、債務その他の権利義務といたします。また、当社の上記事業に属する全従業員（パートおよびアルバイトを含む）との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務については、承継会社に承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本件分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断していません。

3. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 平成28年2月29日現在	承継会社 平成28年4月1日設立時現在
(1) 名称	株式会社パル	株式会社パル分割準備会社
(2) 所在地	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 井上 隆太	代表取締役社長 井上 隆太
(4) 事業内容	衣料・雑貨事業	衣料・雑貨事業
(5) 資本金	3,181百万円	10百万円
(6) 設立年月日	昭和48年10月27日	平成28年4月1日
(7) 発行済株式数	23,136千株	200株
(8) 決算期	2月末	2月末
(9) 大株主及び 持株比率	株式会社スコッチ洋服店 32.32% 井上 隆太 8.31% BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) 4.98% 株式会社パル(自己株口) 4.91% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 4.38% 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) 3.04% 株式会社三井住友銀行 2.54% J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578 2.43% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.37% 井上 英隆 2.23%	株式会社パル 100.00%

(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態

項目	㈱パル (連結)	㈱パル分割準備会社 (個別)
	平成28年2月期	平成28年4月1日現在
連結純資産(百万円)	36,053	10
連結総資産(百万円)	76,918	10
1株当たり連結純資産(円)	1,638.84	50,000.00
連結売上高(百万円)	114,410	
連結営業利益(百万円)	5,828	
連結経常利益(百万円)	5,741	
連結当期純利益(百万円)	3,288	
1株当たり連結当期純利益(円)	149.16	
1株当たり配当金(円)	70.00	

- (注) 1. 分割会社は、平成28年9月1日付で「株式会社パルグループホールディングス」に商号変更予定です。
2. 承継会社は、平成28年9月1日付で「株式会社パル」に商号変更予定です。
3. 承継会社におきましては直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

衣料・雑貨事業(グループ管理事業以外の全ての事業)

(2) 分割する部門の経営成績(平成28年2月期)

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	95,315百万円	95,315百万円	100.0%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成28年2月29日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	14,358百万円	流動負債	17,820百万円
固定資産	9,146百万円	固定負債	4,814百万円
合計	23,504百万円	合計	22,634百万円

(注) 上記金額は平成28年2月29日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社パールグループホールディングス (平成28年9月1日付で「株式会社パール」より商号変更予定)	株式会社パール (平成28年9月1日付で「株式会社パール分割準備会社」より商号変更予定)
(2) 所在地	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 井上 隆太	代表取締役社長 井上 隆太
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理など	衣料・雑貨事業
(5) 資本金	3,181百万円	100百万円
(6) 決算期	2月末	2月末

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,459	2,518	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,725	2,270	0.65	
1年以内に返済予定のリース債務	470	510	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,954	7,432	0.68	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092	1,104	2.00	平成29年～平成33年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	1,417	1,283	2.00	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)	2,847	2,202	2.00	平成29年～平成33年
合計	16,968	17,323		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,320	1,747	1,244	905
リース債務	475	337	214	76
その他有利子負債	1,005	740	386	69

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,665	55,683	84,409	114,410
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,821	3,251	4,968	5,477
四半期(当期)純利益 (百万円)	935	1,893	2,896	3,288
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.52	85.67	131.28	149.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.52	43.15	45.61	17.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,679	28,830
売掛金	4,318	3,992
商品	6,703	8,034
前渡金	87	118
前払費用	237	260
繰延税金資産	567	439
その他	91	215
流動資産合計	48,683	41,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,207	2 7,108
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	8	59
土地	2 944	2 1,005
リース資産	1,331	1,347
有形固定資産合計	8,494	9,522
無形固定資産	175	261
投資その他の資産		
投資有価証券	674	704
関係会社株式	1,944	2,821
長期前払費用	282	310
差入保証金	2 10,637	2 11,322
繰延税金資産	538	705
その他	164	111
貸倒引当金	52	2
投資その他の資産合計	14,189	15,973
固定資産合計	22,859	25,756
資産合計	71,543	67,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,222	3 2,924
買掛金	12,258	9,711
1年内返済予定の長期借入金	2 2,527	2 2,127
未払金	770	923
1年内支払予定の長期未払金	1,306	1,177
未払費用	1,900	1,790
リース債務	451	491
未払法人税等	2,242	592
未払消費税等	819	256
預り金	129	36
賞与引当金	1,026	886
役員賞与引当金	278	68
資産除去債務	9	15
その他	13	16
流動負債合計	26,956	21,018
固定負債		
長期借入金	2 6,510	2 6,904
退職給付引当金	391	448
役員退職慰労引当金	115	119
長期未払金	2,593	2,006
リース債務	1,023	1,044
債務保証損失引当金	71	90
資産除去債務	1,140	1,327
その他	29	41
固定負債合計	11,875	11,983
負債合計	38,832	33,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金		
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	0	1,090
資本剰余金合計	3,379	4,469
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	14,413	16,325
利益剰余金合計	27,034	28,947
自己株式	1,146	2,087
株主資本合計	32,448	34,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	135
評価・換算差額等合計	262	135
純資産合計	32,710	34,646
負債純資産合計	71,543	67,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	90,181	95,315
売上原価	38,942	42,230
売上総利益	51,239	53,084
販売費及び一般管理費	2 43,400	2 46,946
営業利益	7,839	6,137
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	28	29
受取賃貸料	10	6
受取補償金	-	17
為替差益	-	5
貸倒引当金戻入額	30	-
その他	28	30
営業外収益合計	111	91
営業外費用		
支払利息	106	120
債務保証損失引当金繰入額	71	19
その他	21	12
営業外費用合計	199	151
経常利益	7,751	6,077
特別利益		
負ののれん発生益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	129	170
減損損失	281	482
投資有価証券評価損	100	-
その他	9	-
特別損失合計	521	652
税引前当期純利益	7,230	5,470
法人税、住民税及び事業税	3,233	2,087
法人税等調整額	148	41
法人税等合計	3,084	2,128
当期純利益	4,145	3,342

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	11,367	23,988
当期変動額								
剰余金の配当							1,099	1,099
当期純利益							4,145	4,145
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,046	3,046
当期末残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	14,413	27,034

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,145	29,403	259	259	29,663
当期変動額					
剰余金の配当		1,099			1,099
当期純利益		4,145			4,145
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	1	3,044	2	2	3,047
当期末残高	1,146	32,448	262	262	32,710

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	14,413	27,034
当期変動額								
剰余金の配当							1,429	1,429
当期純利益							3,342	3,342
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,090	1,090				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,090	1,090	-	-	1,912	1,912
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	16,325	28,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,146	32,448	262	262	32,710
当期変動額					
剰余金の配当		1,429			1,429
当期純利益		3,342			3,342
自己株式の取得	1,283	1,283			1,283
自己株式の処分	343	1,433			1,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			126	126	126
当期変動額合計	940	2,062	126	126	1,935
当期末残高	2,087	34,511	135	135	34,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	第43期 (平成27年2月28日)	第44期 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	20百万円	66百万円
短期金銭債務	23 "	26 "
長期金銭債務	8 "	8 "

2 (第43期)

建物52百万円、土地608百万円及び差入保証金8,996百万円は、長期借入金6,510百万円及び、1年内返済予定の長期借入金2,527百万円の担保に供しております。

(第44期)

建物51百万円、土地608百万円及び差入保証金9,415百万円は、長期借入金6,904百万円及び、1年内返済予定の長期借入金2,127百万円の担保に供しております。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	第43期 (平成27年2月28日)	第44期 (平成28年2月29日)
支払手形	1,080百万円	- 百万円

4 保証債務

関係会社の借入金及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	第43期 (平成27年2月28日)	第44期 (平成28年2月29日)
ジェネラル(株)	955百万円	2,262百万円
(株)フリーゲート白浜	129百万円	110百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第43期	第44期
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
仕入高	26百万円	48百万円
その他営業費用	232百万円	233百万円
営業取引以外の取引高	37百万円	26百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第43期	第44期
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給与及び手当	11,881百万円	13,014百万円
賃借料	14,904 "	16,047 "
賞与引当金繰入額	1,026 "	886 "
役員賞与引当金繰入額	278 "	68 "
退職給付引当金繰入額	71 "	77 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
減価償却費	1,435 "	1,608 "
おおよその割合		
販売費	92.4%	93.9%
一般管理費	7.6 "	6.1 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第43期(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,754	1,680	74
関連会社株式	-	-	-
計	1,754	1,680	74

第44期(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
計	-	-	-

(注) 市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
子会社株式	176	2,807
関連会社株式	14	14
計	190	2,821

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第43期 (平成27年2月28日)	第44期 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	299百万円	277百万円
未払事業税	169	64
法定福利費	45	42
未払事業所税	19	18
商品評価損	34	37
役員退職慰労引当金	41	38
退職給付引当金	139	144
減価償却費	8	3
投資有価証券評価損	48	44
関係会社株式評価損	74	65
減損損失	88	121
資産除去債務	409	432
債務保証損失引当金	25	28
みなし配当金	-	94
その他	48	27
繰延税金資産合計	1,452	1,441
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	201	220
負ののれん	-	11
その他有価証券評価差額金	144	64
繰延税金負債合計	346	296
繰延税金資産純額	1,105	1,144

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第43期 (平成27年2月28日)	第44期 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
住民税均等割	2.4	2.4
役員賞与等損金不算入	1.8	0.4
受取配当金益金不算入	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5	2.1
みなし配当	-	1.7
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.7	38.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.0%となり、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.2%となります。

なお、これにより、当事業年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した額)は109百万円減少し、法人税等調整額は115百万円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に、平成30年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した額）が59百万円減少し、法人税等調整額が62百万円増加します。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため記載を省略しています。

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結）

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、平成28年9月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成28年4月1日付けにて「株式会社パル分割準備会社」（以下、「分割準備会社」といいます。）を設立いたしました。

また、平成28年4月12日開催の取締役会において、上記の持株会社体制に移行するため、分割準備会社との吸収分割契約の締結、及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）について決議し、平成28年5月25日開催の当社第44回定時株主総会に付議し、承認されました。

本件分割後の当社は、平成28年9月1日付（予定）で商号を「株式会社パルグループホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更につきましては、必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	6,207	2,464	568 (385)	994	7,108	4,225
	車両運搬具	2	0	-	0	1	12
	工具、器具 及び備品	8	64	2 (2)	11	59	28
	土地	944	60	-	-	1,005	-
	リース資産	1,331	554	86 (68)	452	1,347	900
	有形固定資産計	8,494	3,143	657 (456)	1,458	9,522	5,167
無形 固定 資産	商標権	18	-	-	2	16	
	電話加入権	17	-	-	-	17	
	リース資産	7	-	-	3	4	
	ソフトウェア仮勘定	131	91	-	-	223	
	無形固定資産計	175	91	-	5	261	

- (注) 1 建物の増加の主なものは、店舗内装設備であります。
2 建物の減少の主なものは、店舗内装設備であります。
3 有形固定資産のリース資産の増加の主なものは、店舗什器であります。
4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	-	50	2
賞与引当金	1,026	886	1,026	886
役員賞与引当金	278	68	278	68
役員退職慰労引当金	115	3	-	119
債務保証損失引当金	71	19	-	90

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.palgroup.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びにその確認書	事業年度 (第43期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年5月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成27年6月1日 近畿財務局長に提出。
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書	平成28年3月29日 近畿財務局長に提出。
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書	平成28年4月12日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及びその確認書	(第44期第1四半期)	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	平成27年7月15日 近畿財務局長に提出。
		(第44期第2四半期)	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	平成27年10月14日 近畿財務局長に提出。
		(第44期第3四半期)	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	平成28年1月13日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書		平成27年8月12日、平成27年9月4日 近畿財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月30日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年9月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っており、平成28年4月12日開催の取締役会において、衣料・雑貨事業を会社分割により、100%出資の分割準備会社「株式会社パル分割準備会社」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パルが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	余	野	憲	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年9月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っており、平成28年4月12日開催の取締役会において、衣料・雑貨事業を会社分割により、100%出資の分割準備会社「株式会社パル分割準備会社」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。